

資金に関する討議用ペーパー（仮訳）

序文

持続可能な開発のための資金問題を巡る 1992 年リオサミット以降の状況を眺めると、（１）途上国への資金フロー総額に占める公的資金の継続的な減少及び（２）これと対照的な民間資金の急増 の二つが特徴的な点である。これら二つの要素は、今後もしばらくは継続すると考えられ、アジア太平洋地域における持続可能な開発のための資金問題について、今後の課題を整理し、政策の方向づけを行うにあたり非常に重要な意味合いを持つ。今後の課題となるのは、公的資金を適切に利用する一方で、民間資本をより持続可能な開発のために向けることである。これと並行して、クリーン開発メカニズムのような革新的な資金メカニズムを最大有効活用するための制度その他の必要条件について目を向けることである。

討議事項

1. ODAの減少

公的資金フローは 1992 年以降減少し続けており、近い将来に増加する見込みがない。このことから、ODA の新たな方向づけが必要であり、重要な事項として以下が挙げられる。

- ODA を、いまだ ODA に多くを依存している後発発展途上国、地球公共財（グローバルグッド）、貧困撲滅、社会インフラに集中させる。
- 中進国については、主要な資金調達手段として、市場ベースのメカニズムを促進する。
- 援助の効果を拡大するため、資金供与国及び受入国、二国間及び多国間イニシアチブの調整を確保する。この点に関し、「プノンペン地域綱領」で提唱された資金供与国による地域会議についてのフォローアップのあり方について検討することが重要である。

2. 民間資金フローの増加

民間資金フローには特筆すべき増加が見られている。ただし、民間資本の単なる増加は、必ずしもそれが持続可能な開発に寄与していることを示しているわけではない。これらのフローがより持続可能な開発を支援するようにする必要がある。この観点から、以下の手法について検討する必要がある。

- 投資フローにおいては、社会・環境セクターとの関係が適正に考慮されていなかった。（このためこれらの分野には、あまり投資が行われてこなかったのので、）金融その他のインセンティブを提供することによって、社会・開発セクターへの投資を促進することができる。
- 市場関係者は、投資決定に影響する大きな力を持っており、ビジネス取引をより持続可能な開発に沿ったものにしていくために鍵となる役割を果たすべきである。このため、輸出信用機関等の金融機関の役割、環境産業に対する投資を促進するための新たな手段の創造、社会的な責任のある投資及びその過程における政府の積極的役割等の課題がある。

3. 新たな資金メカニズム

持続可能な開発への資金調達のために近年いくつもの新たなメカニズムが生まれている。これらのうちのいくつかはまだ政策論議の段階にあるが、効果的実施のための国際的な合意に至っているものもある。

- クリーン開発メカニズム（CDM）は重要な資金源となる可能性がある。CDM を実施可能にするための必要条件として、CDM 事業の手続きを簡素で透明なものにすること、（途上国が CDM 事業を受け入れるための）持続可能な開発のクライテリアを明確にすること、取引コストを削減するような効率的な制度の設立等が含まれる。
- 地球環境ファシリティ（GEF）の地域版を設立することが、2002 年ヨハネスブルグ・サミットの準備会議で提案された。このような地域ファシリティの見通しはどうか。そしてどのように実施され得るか。